

5 平成29年度決算額の増減理由

(単位：百万円)

	番号	平成28年度	平成29年度	増減額	主 な 税 目 の 増 減 理 由
個人県民税	1	24,946	25,346	400	納税義務者・所得総額の増
法人県民税	2	3,217	3,109	△ 108	マイナス金利の影響による利ざやの縮小により、大口の金融業が落ち込んだことによる減
県民税利子割	3	272	330	58	高金利時代の郵貯定額貯金が満期を迎えたことによる増
県民税配当割	4	307	431	124	上場株式と公募投資信託の受取配当の増
県民税株式等譲渡所得割	5	163	403	240	29年下半期の株価上昇による増
個人事業税	6	772	776	4	事業所得の増
法人事業税	7	17,539	16,995	△ 544	マイナス金利の影響による利ざやの縮小により、大口の金融業が落ち込んだことによる減
地方消費税	8	16,684	15,715	△ 969	個人消費の低迷及び石油製品・金属製品の輸入減少による減
譲渡割	9	15,331	14,648	△ 683	—
貨物割	10	1,353	1,067	△ 286	—
不動産取得税	11	1,695	1,524	△ 171	大口取得が減少したことによる減
県たばこ税	12	1,181	1,118	△ 63	喫煙人口の減
ゴルフ場利用税	13	172	154	△ 18	ゴルフ人口の減少や利用者の高齢化による特例・非課税利用の増
自動車取得税	14	1,369	1,723	354	低燃費車を中心とした自動車販売の持ち直しによる増
軽油引取税	15	8,725	9,125	400	ネット通販利用拡大による配送用トラック及び大雪による除排雪車両における需要増加による増
自動車税	16	13,672	13,661	△ 11	保有台数の減
鉾区税	17	15	15	0	—
狩猟税	18	4	4	0	—
産業廃棄物税	19	199	207	8	廃棄物搬入重量の増加による増
合 計	20	90,932	90,636	△ 296	—

注 この調は、現年課税分と滞納繰越分の合計額により作成した。